

代表質問

6月定例会では、広谷直樹議員（鳥取県議会自由民主党）、森岡俊夫議員（会派希望）が県行財政上の諸問題について、会派を代表して質問を行いました。

鳥取県議会自由民主党



広谷 直樹 議員
選挙区 岩美郡

人口減少社会の対応は

問 5月、日本創成会議が2040年までに20代から30代の女性人口が半減し、消滅する可能性がある市町村は全国で896団体に及ぶと推計を公表し、県内で13町が消滅する可能性があると言われた。この試算に対する認識と持続可能な地域づくりに向けてどのような対応をするのか。

答 地方には厳しい目の試算で、警鐘を鳴らすものであると考える。そこで、移住・定住対策、子育て

対策、あるいは女性の働く環境づくりなどの対策が急務である。国も骨太の方針の中で取り組む方向性であり、本県としても従来、先導的に進めてきた対策をフォローアップしていく必要がある。

農林水産業政策は

問 農地中間管理機構による担い手への農地集約、規模拡大を図っているが、集約は進むのか。特に中山間地域ではどうか。

答 担い手育成機構が農地の出し手と受け手のマッチングに向けて、7月から募集を始める。中山間地は集落営農など、受託作業型の手法を取る必要がある。

問 酪農後継者の規模拡大、牛舎のスムーズな移転の支援策が必要ではないか。

答 大山乳業と意見交換、検討をしてきた。離農した牛舎を大山乳業が取得し、リースで貸し付ける国の事業を活用すればできる。規模拡大の設備投資については県の事業で取り組む。

問 林業振興として一体的取組み

を行う緑の産業再生プロジェクト基金事業が今年最終年であるが、今後の計画はどうか。

答 5年間でいろいろな事業をやり成長軌道に乗ってきた。国に継続事業になるよう予算要望の段階で強く働きかける。

問 沖合底引き網漁業が今後も存続できるよう、漁船リースなどの利用しやすい支援策が必要ではないか。

答 今後も地元関係者と対策を練らしていただき、持続可能な形になるよう対策を検討する。

ジオパークの再認定は

問 エリア拡大した山陰海岸ジオパークの再認定に向けての見通しと取り組みは。山陰海岸学習館は設備が狭小でニーズへの対応に限界であると思うがどうか。

答 エリア拡大は、日本ジオパーク委員会の現地評価は高かった。世界審査を受けるにあたって、問題点を踏まえ対策を立てたい。学習館は、博物館の総点検と連動して検討したい。

今後の県立高校の姿は

問 県立高校の在り方として、平成31年度以降の具体的な姿はいつ

ごろ明確になるのか。

答（教育長） 9月に県教育審議会から答申が出る予定である。答申を踏まえ基本方針の策定をし、平成27年度中には公表したい。学級減でも2年前には示し、仮に高校再編になればさらに早く具体的な姿を公表したい。

鳥取県議会会派希望



森岡 俊夫 議員
選挙区 境港市

持続可能社会へ向けて

問 国連環境と開発に関する世界委員会は1987年、貧困から来る環境酷使と富裕に溺れる資源とエネルギーの過剰消費で、人類の生存基盤である環境の汚染と破壊が地球規模で進行していると警告。今こそ、持続可能な社会を目指すべきだと警告した。福島第一原発事故を経た今、鳥取県は持続可能な未来を創造すべき時に来ていると思う。知事の所見を問う。

答 地球という限られた星の上で、人口爆発も起こる中、賢く生

一般質問

きることは地球全体の課題。日本に限らず、持続可能な開発、成長を続けていくためへの知恵と実践が求められる時代に入ってきていると考えている。

福島で何を見てきたか

問 日本や鳥取の持続可能性を一番脅かしているのは原子力発電所の存在だ。会派希望は福島県や島根原発を現地調査し、自治体として初めて原発の建設差止訴訟を提起した工藤函館市長の話も伺った。知事も福島第一原発を訪問されたようだが、どのように感じられたか。

答 現場を見て今後議論される再稼働問題に備えて周辺地域として知見を得ておく必要を感じた。汚染水漏洩情報が遅かったことは、官僚主義、巨大組織の弊害ともいふべき隠蔽体質を疑わざるを得ない。地下水対策は、新規制基準に盛り込むよう国に求めていく。

細川流再エネの捉え方

問 細川元首相と小泉元首相が自然エネルギー推進会議を発足させ、持続可能なエネルギー政策を訴えているが、知事はその思いをどう聞かれたのか。

答 再生可能エネルギーを活用して、これまでと違ったベストミックスを国を挙げて創るべき時期に来ている。ただ、細川さんらの動きは政治活動に流れる部分もあるので考え方の一つと思っている。

子育て特区を創っては

問 自治体の持続可能性を人口減少が脅かしている。結婚出産や子育ての特区を検討すべきでは。

答 全く同感だ。智頭町の「森のようちえん」には国の手当てがない。骨太方針や規制改革を注視しながら、少子化対策をやっている国のスキームができれば手を挙げたい。

集団的自衛権を問う

問 解釈による改憲は立憲主義に反する。限定的でも集団的自衛権の行使容認となれば戦争できる国になってしまう。知事の考えは。

答 今後、自衛隊法や武力攻撃事態対処法など法律改正の議論が出てくる可能性があり、違憲立法審査権で最高裁の判断を仰ぐことになるかもしれない。ただ、日本国憲法が考えていた崇高な理念は国民も望んでいるところ。そこに十分配慮した議論を望みたい。

6月定例会では、24人の議員が質問を行いました。本紙では、各議員の質問の中から、質問と答弁の要旨を掲載します。なお、議事録の全文は、県議会ホームページからご覧になれます。

29号線振興策 県産材活用策

福田 俊史 議員



選挙区 八頭郡 会派 自由民主党

問 ①鳥取道全線開通に伴い国道29号線等の交通量が激減しているが東部振興監内に担当を設け29号線をモデルに部局横断型振興策を講じてみては②全国で観光列車が話題だが若桜鉄道でも内装に杉を使う等振興策を図ってみては。

答 ①早速、東部振興監に兵庫県側も含めた29号沿線関係者と構想や振興策について協議させたい②若桜鉄道の車両に県産材を活用するというアイデアを若桜鉄道や沿線町へ報告し、いろんな形で木材の振興策を図っていききたいと思う。

島根原発の 再稼働急ぐな

伊藤美都夫 議員



選挙区 倉吉市 会派 希望

問 いま、政府と経済界も原発早期再稼働を求めている。原発事故は必ず起きる。原子力防災について、県民の理解が得られない限り、再稼働を急ぐべきでない。

答 福島の教訓を生かした原子力安全対策が必要だ。首相さえ再稼働を前進させるような言動を取っている。規制委員会は、プレッシャーをはね返して、冷静に冷徹に審査をし、時間をかけてでも、じっくりと的確な審査をして欲しい。

会派正式名称

自由民主党…鳥取県議会自由民主党
 絆のぞみ…鳥取県議会会派「絆」
 希望…鳥取県議会会派希望
 公明党…公明党鳥取県議会議員団
 共産党…日本共産党鳥取県議会議員団